

日本共産党東京都議会議員団 文教委員会理事／オリンピック・パラリンピック特別委員

とや英津子のニュースレター



TOYA ETSUKO Newsletter

事務所：練馬区桜台1-6-11 TEL:03-6324-8060

都議会第3回定例会特集号

都立高校
入試への

英語スピーキングテスト ESAT-J 中止を

11月実施予定

とや英津子都議が文教委員会で意見表明（10月4日）



問題だらけの英語スピーキングテストに都民から疑問の声が殺到

都立高校入試にベネッセの英語スピーキングテスト（以下、ESAT-J）を活用することに対して、当事者である中学生、保護者、教職員、研究者など幅広い都民から、問題点が指摘され、中止・見直しを求める声が日を増すごとに高まっています。

9月15日の都議会文教委員会で、「中学校英語スピーキングテスト結果の都立高校入試への活用の延期・見直しに関する請願」が、中止を求める世論に押されて「継続審査」となりました。都民を代表する都議会が「継続審査」という結論を出したことを東京都教育委員会（以下、都教委）は重く受け止めるべきです。

入試に活用強行は、都教委による不当な支配です

この間、採点の公平性、不受験者への対応、個人情報扱い、ESAT-Jがベネッセの商品GTECと酷似していること、民間企業のテストを入試の可否に使うこと、利益相反、都教委の説明不足など、多くの懸念や問題点が指摘されてきました。さらに都教委は、私たちが「都教委がESAT-Jを実施できる法的権限」を質したのに対し、まともに答えることができませんでした。

行政調査であるESAT-Jを入試に活用することで、参加しない選択肢をふさぎ、参加しなかったら中学生に不利益を生じさせることは、事実上の強制であり、区市町村教育委員会と公立中学の自主性・自立性への侵害であり、教育基本法が禁じている都教委による不当な支配です。

都教委はそのことを自覚し、ESAT-Jは中止するべきです。

都教委がトラブル隠し

都教委は、今まで英語スピーキングテストの試行は「トラブルゼロ」と強弁してきました。

しかし情報公開の結果、昨年度の最終報告書で多数のトラブルがあったことが明るみになりました。

こんな隠ぺいで、強行するのは許せません。



英スピー連の記者会見。（10月17日）

英語スピーキングテストの都立高校入試への活用中止のための 都議会議員連盟発足

都教育委員会の英語スピーキングテストの都立高校の入学選抜への活用を中止させ、公平・公正な入試とすることを求める都議会議員連盟が発足しました。党派を超えて、42人の都議が賛同しています。（10月7日現在）



11月からパートナーシップ宣誓制度始まる

東京都では、いよいよ11月からパートナーシップ宣誓制度が始まります。10月11日から申請が始まっていることをさらに周知するとともに、企業などへの制度活用促進、不動産業者、医師会、商工業者などへの協力の申し入れ、区市町村との連携を進めることを求めます。

誰もが自分らしく生きられる東京へ、制度の実施を喜び合いたいと思います。より良い制度に充実させるため、これからもがんばります。

命・くらしをもる3つの条例提案

日本共産党
都議会議員団

都議会第3回定例会で共産党都議団は、住民の願い実現を目指して3つの条例を提案して奮闘しました。自民党、公明党、都民ファーストなどの反対で否決されましたが、今後とも実現のため奮闘します。

熱中症から
都民を守る

「エアコン購入」・「使用支援」



条例提案についての記者会見。
中央が、とや英津子都議です。

23区では、今年夏の時期に熱中症で亡くなった方は202人に上ります。（9月8日時点）

低所得者にエアコンの購入費助成条例と電気料金への支援を行うための条例の、2つの条例案です。

「公衆浴場振興」

公衆浴場（銭湯）は、都民の公衆衛生と共に健康増進や住民の交流など重要な役割を果たしています。

しかし銭湯は減り続けていて、総合的・継続的に支援を強化することを求める条例案です。

文科省へ「学校給食費の無償化促進」を申し入れ

共産党都議団は、党区議団などと10月5日、学校給食費の無償化促進を求めて文部科学省に申し入れを行いました。

東京都内では、すでに1町4村が学校給食費を無償にしている、葛飾区も来年度から無償化に踏み出します。

本来、学校給食費無償化は、地方自治体の取り組みに依存するのではなく、国として「義務教育は無償」と定めた憲法26条にそくして一気に進めるべきです。

東京都にも区に対する助成を実施させ、練馬区でも無償化実現に全力で取り組みます。



文科省への申し入れを行う、とや英津子都議（右から2人目）ら。

五輪の汚職事件の徹底検証を



五輪汚職究明の
申し入れ（9月）

東京五輪汚職疑惑と逮捕が相次いでいます。

私たち都議団は、以前から商業主義に歪められた東京五輪の問題を指摘し、改善を求めてきました。今回の事件をきっかけに、組織委員会の全文書を情報公開し、都としても都議会としても徹底的に検証を進めるべきです。

